

ALL JAPAN ROCK FESTIVAL '21 による経済波及効果—詳細

2021年12月25日
経済効果 NET

1、「ALL JAPAN ROCK FESTIVAL '21」概要

開催場所 ふもとつばら
開催時間 2021年7月23日(金)～2021年7月23日(金)
開場 7:00 終演予定 21:00

	参加料	人数
1日券	19,000	25,000
2日券	34,000	32,000
3日券	42,000	48,000

出演アーティスト 200組以上
ステージ数 14箇所
飲食店数 140店舗

2、グッズ消費

運営者:ALL JAPAN PROMOTION 提供

	販売価格	販売数
オフィシャルTシャツ	3000～4200円	非公開
マフラータオル	1500～2200円	非公開
大型タオル	3,000～4000円	非公開
キャップ	2800～4500円	非公開
ラバーバンド	1000～1200円	非公開
ピンバッジ	200～1000円	非公開
キャンプチェア	3000円	非公開

3、交通費

3.1、参加者居住都道府県データ

マラソン実行委員会より提供

3.2、交通費用（静岡県内）

- ①市町村の役場最寄り駅から、開催地までの公共交通機関交通費
- ②市町村の人口数

【計算例】

4022 人（静岡県からの参加者）× 653 円（人口比を考慮した会場までの平均交通費）

3.3、交通費用（静岡県外）

- ①都道府県の県庁所在地最寄り駅から、開催地までの公共交通機関交通費
- ②各都道府県から参加者人数

【計算例】

139 人（茨城県からの参加者数）× 9090 円（茨城県県庁所在地水戸からの公共交通
費）×2（往復）= 252 万 7020 円（茨城県からの参加者交通費）

上記計算例と同等の事を 47 都道府県で実施

3.4、ツアー参加者

イベント主催者と旅行代理店で実施しているバスツアー参加者の消費額は、旅行代理店より提供を受けた。

参加者交通費

11 億 6280 万円

4、参加者観光消費

4.1、観光消費額単価

①宿泊費、飲食費、みやげ代、入場・観覧費、その他の 1 人あたり消費額は、観光統計概要（鈴岡県スポーツ・文化観光部「静岡県観光交流の動向」令和元年度）を参照した。

4.2、日帰り/宿泊分類

開催地より鉄道 100km 以上、県庁所在地が離れている場合には「宿泊」とした。
旅費業務に関する標準マニュアル（内閣官房 2016 年 12 月）を参考にした。

	日帰り		宿泊	
	県内	県外	県内	県外
人数	8,000	8,700	16,800	74,500
飲食費	903	1,714	3,425	4,581
土産	1,505	3,893	3,462	4,904
入場料	332	407	1,091	1,253
その他	76	64	231	228

参加者観光消費合計

8億2420万円

5、参加者宿泊費額

宿泊費用に関しては、一般的な観光客と異なり、場内キャンプ泊などもある。そのため2021年7月23日(金)～25日(日)に、来場者を対象に対面聞き取り調査を実施した。飲食店行列など無作為に回答者を選び、複数人のグループの場合には行動形態が似ているため、1名のみ回答を求めた、期間中422の有効回答を得た。

参加者観光消費合計

9億5550万円

6、事前消費額

音楽フェスティバルの参加者は、フェスごとにシューズやウェアなど、フェスのスタイルや文化、季節や天候、宿泊計画などによって様々な準備を行う。屋内コンサートと異なり、フェス・ファッションも楽しみの一部になっている。

6.1、参加者アンケート調査

2021年7月23日(金)～25日(日)に、来場者を対象に対面聞き取り調査を実施し、事前消費の品目と金額などを質問した。飲食店行列など無作為に回答者を選び、複数人のグループの場合には行動形態が似ているため、1名のみ回答を求めた、期間中422の有効回答を得た。

6.2、事前消費金額

品目の購入単価と、購入比率から、参加者全員の事前消費額を算出した。

	平均単価	購入確率
ウェア	12100	70%
帽子	3280	30%
サングラス	4340	30%
靴（長靴含む）	12160	45%
バック	8630	35%
雨具	6710	25%
キャンプ用品	49100	25%

事前消費金額合計

11 億 7300 万円

7、事業費用

ALL JAPAN ROCK FESTIVAL ' 21 の実施運営に関する、様々な経済の動き。

7.1、運営費用

ALL JAPAN PROMOTION 提供よりご提供いただきました。

非公開

7.2、スポンサー費用

宮城国際フルマラソン実行委員会よりご提供いただきました。

非公開

7.3、テレビ放映権

宮城国際フルマラソン実行委員会よりご提供いただきました。

非公開

7.4、メディアスタッフによる消費額

マラソン中継スタッフ 150 名、スポーツ新聞記者 20 名、スポーツ雑誌関連記者 30 名
合計 200 名が 3 泊したと仮定。

単価は、鈴岡県スポーツ・文化観光部「静岡県観光交流の動向」令和元年度の県外宿泊者にて計算した。

430 万円

7.5、運営スタッフによる消費額

会場の設営など、事前準備を行うスタッフは100名。5日前から準備を開始し、撤収まで10泊を要した。

大会を当日運営するためのスタッフは2000名、アルバイトは400名だった。

静岡県内、日帰りと宿泊に分類し、単価は、鈴岡県スポーツ・文化観光部「静岡県観光交流の動向」令和元年度の県外宿泊者にて計算した。

7.6、大会ボランティアによる消費額

大会を運営するための協力いただいたボランティアは200名

静岡県内、日帰りと宿泊に分類し、単価は、鈴岡県スポーツ・文化観光部「静岡県観光交流の動向」令和元年度の県外宿泊者にて計算した。

スタッフ消費

23億2110万円

直接経済消費額合計

111億4100万円

8、生産波及効果

MICE開催による地域経済波及効果測定モデル(2010年度観光庁)の機能を活用した。本モデルは、全国、都道府県、国際会議観光都市を対象として、2005年版の産業連関表に基づき、MICE開催がもたらす地域ごとの経済波及効果を算出するもの。

対象地域の経済波及効果は、原則として地方自治体が作成している産業連関表を利用し、それに基づいて効果を算出。ただし、産業連関表が存在していても部門数を34部門に再編している場合や、産業連関表のない市町について一定の仮定のもとに独自に作成した産業連関表を用いている場合があり、自治体が公表している産業連関表に基づく推計とは異なる場合がある。

指標	全国	静岡県
1.1 経済波及効果(1+2+3)	232億9200万円	126億5600万円
総消費額	111億4100万円	111億4100万円
1) 直接効果	107億4100万円	82億2500万円
2) 間接1次波及効果	77億9600万円	26億7500万円
3) 間接2次波及効果	48億8500万円	17億5600万円
1.2 粗付加価値誘発額	124億1800万円	71億7400万円

経済波及効果費額

232億9200万円

9、雇用誘発効果

34 部門別国内生産額 × 就業係数

	全国	静岡県	単位
就業効果	581,702	412,291	人・日

MICE 開催による 地域経済波及効果測定モデル(2010 年度観光庁)の機能を活用し、2005 年版の産業連関表に基づき算出した。就業効果は、実雇用者数(人)ではなく、仕事量の増加分を表す。例えば、この値が 3,650 人・日の場合、10 人を 365 日間雇えるだけの雇用増分があることを意味する。

10、租税効果

	全国	静岡県	単位
国税	5 億 2200	3 億 900	万円
都道府県税	2 億 6800	1 億 3400	万円
市町村税	2 億 1900	1 億 1300	万円

国税増加額、直接効果、間接効果を通じて新たに誘発される所得税、法人税、消費税の税収額

所得税:雇用者所得 × 誘発税率

法人税:営業余剰 × 誘発税率

消費税:粗付加価値額 × 誘発税率

都道府県民税増加額 直接効果、間接効果を通じて新たに誘発される個人都道府県民税、法人都道府県民税・法人事業税、地方消費税・都道府県たばこ税・ゴルフ場利用税の税収額

都道府県民税:雇用者所得 × 誘発税率

法人都道府県民税・法人事業税: 営業余剰 × 誘発税率

地方消費税等:粗付加価値額 × 誘発税率

市町村税増加額 直接効果、間接効果を通じて新たに誘発される個人市町村民税、法人市町村民税の税収額

個人市町村民税:雇用者所得 × 誘発税率

法人市町村民税:営業余剰 × 誘発税率

市町村たばこ税・入湯税:粗付加価値額 × 誘発税率

11、経済波及効果

11.1、直接経済支出明細

概要	摘要	金額
来場者消費額	チケット消費	非公開
	グッズ消費	非公開
	会場内飲食費	4億5000万円
	その他場内消費	1億5000万円
	交通費	11億6280万円
	宿泊費	9億5550万円
	観光消費	8億2420万円
	事前消費	11億7300万円
主催者消費	事業費	非公開
	メディア消費	430万円
	スタッフ消費	23億2110万円
直接経済消費額		111億4100万円

※本報告書は、2021年4月1日現在の交通費などを基に算出しています。

※本報告書内の数値は、コンピューターの自動計算により四捨五入が行われているため、表記上合わない部分があります。

※就業効果は、実雇用者数ではなく、仕事量の増加分を表します。例えば、この値が3,650人・日の場合、10人を365日雇用できるだけの雇用増分があることを意味します。

※税収効果は、景気、税制度の変更等の条件より大きな影響を受けるため、実際の税収額と計算結果が大きく乖離する場合があります。

計算責任者

経済効果 NET 江頭満正(えとう みつまさ)

E-mail info@economicimpact.net